

## 現代中国学の課題と展望

### 分科会概要

#### 方法論分科会 現代中国学の課題と展望

日本を含む諸外国の現代中国研究は、中国国内の自国研究としての中国研究と方法的に多くの点で本質を異にしている。にもかかわらず、その違いに対する方法論的な自覚が相互に欠如し、それが現代中国研究を「学問」のレベルに高める上での障害ともなってきた。たとえば「西洋中心主義的」な「オリエンタリズム」もこの点に起因する部分が多い。

第一には社会発展における進歩史観に方法的な「歪み」が存在する。社会発展には「内発性」と「外発性」の二つの要因を数えることが出来るが、この二つの要因の相互連動性の力学が十分に明らかにされてこなかった。これを時間軸（縦糸、固有歴史軸）と空間軸（横糸、同時代関係軸）から構成し直す必要がある。

第二には生命循環にかかわる「等身大」の非政治世界と国家政策にかかわる政治世界の相互関係の力学が明らかにされて来なかった。と言うより、「等身大」世界のありようは現代中国学からは常に対象から外される傾向にあった。非政治と政治を有機的に結びつける視点の構築が方法的に求められる。

第三には現代中国学が科学として成立するためには、研究対象となる現代中国自体が目的意志を有することを踏まえた方法論が欠如してきた。この点は研究主体が中国人である場合と、外国人である場合とで、主体の「態度」に大きな違いが生じることなどの大きな差が生まれる。およそ科学研究は主体の対象に対する働きかけ、具体的に言えば研究対象の改造や改革を目指す目的論を不可避的に持つが、研究対象の側にも目的意志が働く場合に、この主体の目的論が対象の目的意志との間で相互連動性を持つことが十分に方法的に自覚されて来なかったのである。

以上のような3点の問題をめぐって本分科会は集中的また総括的な討議を行う。

#### 経済分科会 中国資本海外直接投資をどう捉えるか ～海外へ向かう中国経済の研究法の総括と展望～

中国経済は国有企業改革、所得格差、三農問題、過剰生産、過剰資本、資本市場の未整備、金融制度改革など内部的に様々課題を抱えながら、世界でも有数の流入FDIをバネに、高い設備投資や産業インフラ開発をもとに高成長を続けてきた。その一方で、1990年代以降、急速に大企業を中心とする海外直接投資や3大エネルギー企業を中心とする資源開発、過

剩ぎみの国内市場に代わる海外市場開拓を推し進めるなど、その動向については、徐々に国際的注目を集めるようになりつつある。

高い経済成長の実績と期待を背に、これまで多くの中国研究者や内外の企業がいわゆる中国投資に強い関心を傾注してきたことは当然であり、いまなおこの点に注目した調査・研究が行われることの意義はいささかも減じていない。

その一方で、我々は、ICCS 発足以降、中国経済の海外進出の動きが今後大きな発展性をもつに違いないことに注目し、3年前の国際シンポジウムの中で、今後、この課題についての研究の重要性と、それを研究課題とする研究者の増加が予想されることを述べた。その後中国政府の統計的整備等も進み、その全容が次第に明らかになりつつあるし、我々も企業に対する現地調査を通じて、その実態の一端を把握することができている。今回は、さらに議論を深め、次なる課題を探ってみたい。

#### 文化分科会 改革・変革と社会・文化の変容 ～過去と現在～

革命による変革や国家による改革に伴い、社会、文化が変容することは、歴史上よく見られた現象である。中国近代以後に限定しても、清末の清朝による洋務運動、変法運動、光緒新政は、限界つきながら中国社会の資本主義的、近代的変容をもたらし、また都市部では、新聞、雑誌が発行され、一部では公共空間が成立した。

辛亥革命により二千年来の帝政が廃止され、中華民国が成立し、議会制にもとづく共和制が目指された。中国は国民国家として編成替えされ、社会も徐々に変容し、文化も都市知識人による新文化運動が行われ、中国の他の階層に大きな影響を与えた。その後国民革命により成立した国民政府は中国国民党により指導され、中国はより国民国家としての性格を強めるとともに、訓政時期の長期化とともに、実質的な一党独裁体制である政党国家体制〔党国体制〕が成立した。国民政府の下で中国社会のより資本主義的發展と国家による社会の統合の試みが行われ、文化も変容していった。一方中国共産党は、農村革命根拠地を基盤として、国民政府の打倒を目指し、自らの統治化の農村の社会、文化を変容させていった。その後、抗日戦争の開始とともに、中国国民党統治下と中国共産党統治下の抗日根拠地、日本軍・傀儡政府の統治下で、それぞれ社会や文化の変容が行われた。

1949年、中国革命の勝利による中華人民共和国の成立とともに、ソ連型の国家社会主義体制が目指され、その後、1958年の大躍進、人民公社の建設とともに、ソ連型モデルから離脱した毛沢東型の社会主義モデルが目指され、中華民国期の社会や文化は急速に変容していった。

1978年の中国共産党11期3中全会は、このような毛沢東型の社会主義モデル、および文化大革命との最終的な決別となった。改革開放政策の遂行とともに、経済は計画経済から

市場経済へ移行し、外資が導入され、資本主義的な政策が導入された。毛沢東型社会主義下の社会と文化は急速に変容していった。

本シンポジウムでは、二つの焦点がある。一つは歴史的な清末社会や文化自体の変容と、清末社会や文化の中華民国期の変容の問題である。もう一つは、改革開放以後、30年弱たった現在の中国社会や文化の変容の問題である。ここでは所与のものである中国型社会主義下での社会や文化がどのように変容したかを議論し、今後の変化の方向性を考えたい。その上で、社会主義下でも変容しなかった中華民国期の社会や文化についても議論したい。

### 政治分科会 調和と矛盾 ～中国の内外政治とその枠組み～

改革開放時代に突入して以来既に四半世紀余の時間を経て、中国社会には高度成長に伴う環境、福祉医療、社会格差、腐敗汚職、政治・経済間のねじれ、など深刻な矛盾が多方面に見られるようになった。先頃開催された第6回中央委員会総会は、従来の成長主義に偏りすぎた政策を改めて、これらの矛盾を解決する「和谐社会」の建設を大目標に掲げるに至った。

この点は中国政治が「国家利益（国益）」という概念をどうとらえるかという点に深くかかわっている。中国の政治体制がなお独裁体制としての限界を持つ限りにおいて、その国益は従来十分に民意を反映するものとしては形成されて来なかった。しかしながら今日、中国社会にも急速な情報化の波が押し寄せ、必ずしも選挙やマスメディアを通じた経路でなくとも、急速に発展と普及を遂げたインターネットや携帯メールなどIT機器を通じて、少なくとも都市社会の民意は明らかに国策をも左右する力を持ち始めた。こうした状況下に中国の国益も現在では一定程度民意を反映するものになりつつある。たとえば日中関係をめぐると日政策に関しても、既に中国政府はこうした経路を通じて表出される民意を無視しては政策展開が出来ない状況になっている。

「民意を反映した国益」が今後どこまで進展し続けるのかは、中国の政治体制改革に大きな影響を及ぼす。民意は一方では政治におけるポピュリズム（中文で民粹主義）を誘発する危険性をなしとしない。とくにITという経路を通じた民意の表出は、時に理性的判断を欠いたエモーショナル（情緒的）なナショナリズムをもたらしやすい。とりわけ国際社会そのものも高度情報社会への加速化を止めない状況にある以上、民意は当然、国際社会の動向に敏感に反応するものでもあり、その限りで、外交・安全保障にも多大な影響を及ぼすことになる。その意味で民意を旋回点として内政と外交（外政）は相互連動性を持つ。

以上、本分科会では政治体制改革をめぐって、どのような形で民意が形成されるようになったか、その制度化の側面を見ることを出発点に、（1）中国の深刻化する国内矛盾の解決において、「民意」はどのような作用を発揮するか、（2）また「国益」はどのように民

意の形成とかかわるか、(3) またそれがどのように中国の内外政治の相互連動性にかかわるか、といった一連の問題を議論する。



環境分科会  
現代中国環境論の総括と展望

COE-ICCS 環境研究会の最終報告書は、研究会メンバー全員が各一章を担当して『現代中国環境論』という書名の本を出版する予定で、現在準備が進められている。まず、そのために、提出された原稿を翻訳して、日本語版と中国語版の原稿を作成する。環境分科会の目的は、この『現代中国環境論』の原稿について、各メンバーが意見を表明し、討議することにある。そのために、事前に、日本人メンバーには日本語版の原稿を、中国人メンバーには中国語版の原稿を、それぞれ送っておき、各メンバーにすべての論文に眼を通してもらった上で、各人の意見を表明してもらうという方式を、主査は考えた。表明された意見と討議の内容は録音しておき、後日、テープ起こしをして、資料として印刷・配布する予定である。しかし、この方式が100%うまくいくという確信は、この概要の原稿執筆時、主査にはまだない。参考までに、執筆が予定されている論文のキーワードだけ挙げておく。総論、砂あらし、バイオマス、水、草原、都市、環境管理、エネルギー、経済、物質フロー、NGO/NPO、企業の環境戦略、日中環境協力、環境共同体などである。